

近年、子どもの貧困が大きな社会問題の一つとなっており、厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、2019年の全国の子どもの貧困率は13.5%で、7人に1人が世帯の所得が一定水準を下回る「貧困状態」にある。こうした子どもたちへの支援として「子ども食堂」がある。無料または安価で栄養のある食事や、家庭での孤食防止につながる温かなだんらんを提供している。子ども食堂の数は増加傾向にあり、NPO法人「全国こども食堂支援センター」も「むすびえ」の調査によると、21年は6014件。調査が開始された18年の2286件から約2.6倍となった。三重県は21年は78件で、18年の3倍に増加している。ただ最近では、食事支援だけでなく、学習支援を行う子ども食堂も増えている。貧困は、「栄養不足」や「孤食」など食事面の問題にとどまらず、「教育格差」を生

み出し、学習面への影響も大きいことから、総合的な支援が必要とされているためだ。県内では伊勢市社会福祉協議会が、学習支援事業を利用する子どもを対象に市や地元企業等と連携して食事を提供する「キッチン・プロジェクト」を昨年開始。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、経済的影響を受けた家庭からの相談が多かったことがきっかけとなった。同社は「利用者は増加傾向でより多くの子どもに支援を届けたい」と言う。子どもたちも学校でもない、家でも気軽に集まれることのできる多機能な「子どもの居場所」が増えることで、貧困の連鎖は少しずつでも解消。地域づくりでも、支援体制を整備され、将来を担う子供がすくすくと育つ地域になることを期待したい。